

初の2万ポイントを超えたNASDAQ100



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 市場の注目は物価から業績にシフトへ

ハイテク株主体のNASDAQ100が2日、初めて20,000ポイントの大台に乗せました。生成AI（人工知能）の本格普及により、業績期待が高まっていることが背景にあるとみられます。米国ではインフレが落ち着き始めたこともあり、市場の注目はインフレから、ハイテク企業の業績にシフトしていくと考えられます。今後本格化する決算発表で、足元の株高が正しかったのか、答え合わせをする形となります。

NASDAQ100の12ヵ月先予想PERは27.1倍（3日時点）となっており、10年平均の22.0倍を上回るなど、業績面からみて株価はやや過熱状態にあるといえます。ただ、株価は21年高値よりもはるかに高い一方、PERは21年高値の時よりも水準を下げている、これは株価の上昇率以上に利益の伸びが勝っていることを示しています（右上図）。

ポイント② NASDAQ100の上昇は続くのか？

もちろん、米インフレ懸念が再燃し米金利先高観が強まるようだと、バリュエーションに低下圧力が働き、株価が調整するリスクもあるため留意が必要です。また、米大統領選前に持ち高調整が想定されることも、短期的なリスク要因といえそうです。

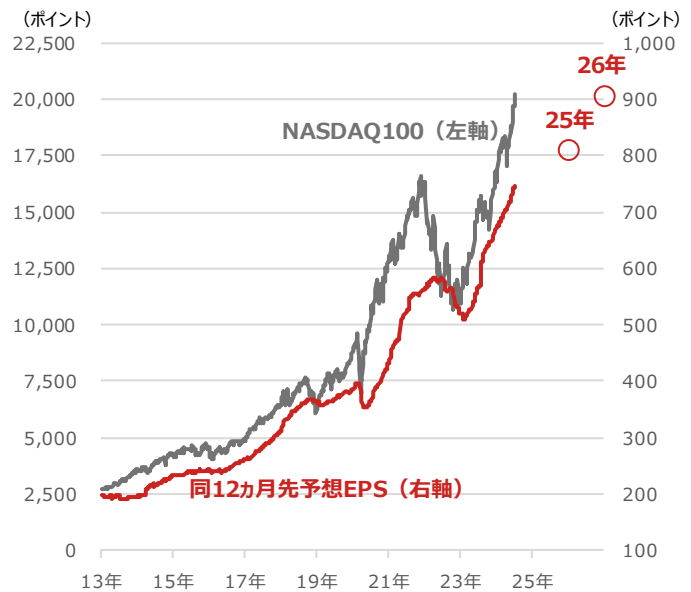
もっとも、ハイテク企業の事業環境は良好であり、株価調整局面で過度に不安になる必要はないとみられます。生成AIの23年の市場規模は670億米ドルでしたが、32年には1.3兆米ドルに拡大する見通しで（Bloomberg Intelligence予測）、こうした点を背景に、NASDAQ100の利益成長は26年にかけても続くと考えられています。株価は業績に収れんすると前提に立てば（右下図）、株価が下落基調に転換するリスクよりも、上昇基調が継続する可能性の方が高いとみられます。

NASDAQ100の12ヵ月先予想PER（株価収益率）と同10年平均



期間：2014年1月3日～2024年7月3日、週次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

NASDAQ100と同12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：2013年1月4日～2024年7月3日、週次
・○印は2025年、2026年のBloomberg予想（2024年7月3日時点）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。